○古河市中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付要綱

令和7年3月28日

告示第86号

(趣旨)

第1条 この告示は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、国及び民間の支援策を活用したカーボンニュートラルへの取組を推進するため、省エネ診断、省エネ支援及びカーボンニュートラル・アクションプランを実施した市内の中小企業者等に対し、予算の範囲内において中小企業向け省エネ診断等促進補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者等 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者又は同条第5項に規定する小規模企業者をいう。
- (2) 事業所 工場、事務所その他事業を行う場をいう。
- (3) 省エネ診断 経済産業省が支援する省エネルギーのための事業用施設の診断及び改善提案をいう。
- (4) 省エネ支援 経済産業省が支援する、省エネ診断の結果に基づく取組の検討、補助金情報の提供その他詳細な支援をいう。
- (5) カーボンニュートラル・アクションプラン 経済産業省が取りまとめ、及び公表する、中小企業団体、金融機関等が2050年カーボンニュートラルの実現に向けて企業等の脱炭素化及び持続的な成長を支援する取組をいう。

(交付対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、市内の事業所において実施する省エネ診断、省エネ支援及びカーボン

ニュートラル・アクションプランとする。

2 交付対象事業は、第6条の申請をする日の属する年度に実施したものでなければならない。

(補助対象経費及び補助金の額)

第4条 補助金の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、交付対象事業の実施に直接必要な費用とする。

2 補助金の額は、補助対象経費の額とし、その上限額は、省エネ診断、省エネ支援及びカーボンニュートラル・アクションプランについて、1事業所につき1年度にそれぞれ3万円とする。

3 補助金の交付は、省エネ診断、省エネ支援及びカーボンニュートラル・アクションプランについて、1事業所につき1年度にそれぞれ1回とする。

(交付対象者)

第5条 補助金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する中小企業者等とする。

(1) 市内に事業所を有する者であること。

(2) 交付対象事業に関して、国、地方公共団体等から補助等を受けていないこと。

(3) 個人事業主又は法人並びにその代表者及び役員が、古河市暴力団排除条例(平成23年条例第32号)第2条第1号から第4号までのいずれにも該当しないこと。

2 前項の規定にかかわらず、交付の対象として適当でないと市長が認めるときは、補助金の交付の対象としない。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、市長が別に定める期日までに、中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付申請書(様式第1号)に次の書類を添えて、市長に申請しなければならない。

(1) 交付対象事業に係る概要資料の写し

(2) 交付対象事業に係る見積書の写し

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請及び請求があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付の可否を決定したときは、中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付（不交付）決定通知書（様式第2号）により当該申請をした者に通知するものとする。

(申請内容の変更)

第8条 補助金の交付の決定を受けた者は（以下「交付決定者」という。）は、第6条の申請内容を変更しようとするときは、中小企業向け省エネ診断等促進補助金変更申請書（様式第3号）により市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の申請を受けたときは、その内容を審査して変更の可否を決定し、中小企業向け省エネ診断等促進補助金変更決定通知書（様式第4号）により、当該交付決定者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第9条 交付決定者は、交付対象事業の実施を中止しようとするときは、中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付申請取下届（様式第5号）により、市長に届け出なければならない。

(実績報告)

第10条 交付決定者は、交付対象事業が完了したときは、中小企業向け省エネ診断等促進補助金実績報告書（様式第6号）に次の書類を添えて、市長に報告しなければならない。

(1) 交付対象事業及び交付決定者に対し支援を行う機関（以下「支援機関」という。）の名称、実施期間、実施場所並びに実施内容を証する書類の写し

(2) 交付対象事業に係る支払を証する書類の写し

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第11条 市長は、前条の規定により実績報告を受けた場合は、その内容を

審査し、適正であると認めるときは、補助金の額を確定し、中小企業向け省エネ診断等促進補助金確定通知書（様式第7号）により、当該交付決定者に通知するものとする。

（請求）

第12条 前条の規定により通知を受けた交付決定者は、速やかに中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付請求書（様式第8号）により市長に請求するものとする。

（交付決定の取消し等）

第13条 市長は、交付決定者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を求めることができる。

（1） この告示の規定に違反したとき。

（2） 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

（3） その他市長が不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消し、又は補助金の返還を命じるときは、中小企業向け省エネ診断等促進補助金返還（取消）通知書（様式第9号）により交付決定者に通知するものとする。

（文書の保管）

第14条 交付決定者は、補助金に係る証拠書類について、交付を受けた翌年度から5年間保存しなければならない。

（補則）

第15条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和6年告示第78号)

この告示は、令和6年4月1日から施行し、令和6年度分の中小企業向け省エネ診断等促進補助金から適用する。

附 則(令和7年告示第86号)

（施行期日等）

1 この告示は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度分の中小企業向け省エネ診断等促進補助金から適用する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際、この告示による改正前の古河市中小企業向け省エネ診断等促進補助金交付要綱に規定する様式の内紙で、現に残存するものについては、当分の間、所要の補正をし、これを使用することができるものとする。